

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	麻しん・風しんワクチン接種率向上事業(主要事業)								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	予防係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	感染症対策		コード	2 1 3
	項	健康			単位施策(中)	予防接種等の対策		コード	2 1 3 1
					単位施策(小)	安全な予防接種の実施		コード	2 1 3 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	1期：生後12～24月未満児667人 2期：5歳以上7歳未満の児で就学前の1年間にある者743人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		接種率が向上することで免疫水準があがり麻しん・風しんの罹患者が減る。			
1-5 事務事業の内容	対象年齢の児は市内指定医療機関にてMRワクチンを1期と2期にそれぞれ1回ずつ個別接種する。どちらかの疾患に罹患した場合は罹患していない方を単抗原ワクチンにて接種する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	MRワクチン(麻しん・風しん混合)を1期と2期に接種するという方法に変更されたことから、対象者への個人通知等周知を徹底した。	日本は先進国の中では麻しんの接種率は低いという現状にあるが、国の検討委員会の提言では1歳児の接種率を95%達成を目指すとする。		1期の接種率は99.6%と高い接種率であるにもかかわらず、2期の接種率は73.8%と低迷していることから、児の年齢が上がるにつれて親の認識も下がる傾向が伺える。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(%)	指標の説明
	MRワクチン(麻しん・風しん)接種率		90.0(%)	95.0(%)	MRワクチンに変更されても1期、2期ともに九拾五%の接種率達成という目標に変わりはなく(愛知県に確認)、接種率の達成度を表す指標 年間接種者数÷該当者数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	a(人)	1,212									
	直接事業費b(千円)	15,668									
	人件費c(千円)	59									
	合計コストd(b+c)(千円)	15,727									
単位コストd/a(千円)	接種者当たり	12	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】印刷製本費(カルテ)48,000円 委託料(医師会・アシスト)15,475,686円 役務費等143,850円 合計15,667,536円 【人件費】個別接種方式全体にかかる延時間52h 52h÷1,960h(年間総稼働時間)=0.03 6,702,000円×0.03=177,808円 177,808円÷3種(個別接種)=59,269円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	86.0(%)										
後期目標値に対する達成度(%)	90.5(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	1期・2期とも接種率の向上を目指し、予防接種の有効性に対する親の認識が低下しないように働きかける。	2期の対象者については、罹患者を除く等の見直しもしながら接種率の向上を図る。	対象者への情報提供の徹底により、市民の混乱はほとんどなかったと思われる。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			